

一般質問

10人の議員が登壇



郷ノ浦町体育大会 10月14日

榊原 伸 議員



◎ 目的が見えない

指定管理者制度を20の施設において導入しているが、メリットが解らない。また管理の期間が終わったあとの検証はしているのか。指定管理者候補者選定委員会の機能は発揮されているか。今後は公募も取り入れるべきと思うが。

▲ もっと検証して

市長

導入の目的は、多様化する住民のニーズに対応するため民間事業者の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、住民サービスの向上とともに経費の削減を図る。選考委員会は今のまま、担当者の意見を十分聞いた上で委員会に臨むよう指示をし、議

会においても選定理由を説明させる。公募については選定委員会の意見をもう一步進め検証する。

◎ 今後の消防行政

国を守る自衛隊員、治安を任される警察官、地域住民の命や財産を守る消防署員の数は、基本的に増やす分でも減らしてはいけないと思っている。しかし地域の即戦力となる消防団については、条例定数を85人減とし1千20人となる。それでも現在の団員数は99人で定数より30人不足している。

消防団の次期編成に向け、各分団の調査が必要ではないか。そして、箱崎地区より要望が出されている新設の消防団設立

に定めるべきではないか。

▲ 定数は減らさない

市長

消防署職員、分団員の定数を減らすことは考えていない。

消防団組織については、分団の無い箱崎地区へ、瀬戸の3ヶ分団の1つをと考えている。

現在、消防団幹部、公民館長を含めた検討委員会での協議中である。



沓崎市消防団「全国消防操法大会優勝おめでとう」

今西 菊乃 議員



Q 図書関連

- ①郷ノ浦図書館の施設整備（空調）が万全ではない。立地条件の良い公立病院跡地に新設すべき。
- ②芦辺・勝本の公民館図書は利用者も減少し固定化している。
- ③学校図書費が少なく本



郷ノ浦図書館

の購入が不十分である。数校では図書館から大量に借りて対応している。今後、交付税も減り、利用者も高齢化し減少する中で、学校図書はもとより図書費の増額は見込めない。市立図書館を新設し、システムを繋ぎ、公民館図書・学校図書へ貸し出しできるように対策を取るべき。

A より良い図書館運営

教育長

- ④石田図書館の視聴覚室（シアタールーム）を夏休み等に活用すべき。
- ①今のよう
- な郷ノ浦図書館のあり方等含め、
- 移設する場合
- 合市保有の施設で対応できるか検証に入っている。
- ②活字離れ防止や本の活用を促進するために、新蔵書

を取り入れたり、石田・郷ノ浦図書館、或いは移動図書館との連携を図りながら貸出増に努める。

③予算要求に努める。学校と図書館との連携については、定期的に学校に貸し出す活動をしている。

④視聴覚機器の整備か、または学習室として利用するにしても多額の予算が必要。

Q 子育て支援

- ①「認定こども園」の改良を柱とした、国の子育て政策関連法が成立したが、市はどう取り組むか。
- ②公営か民営か。

A 国の方針を待つ

市長

①国の方針が決まらないので、幼保一元化に向けた市独自のシステムを構築するため、検討委員会を準備を進めている。

②保育士等諸般の問題も含めてもう少し研究してみたい。

田原 輝男 議員



Q 島内道路整備

市民の生命財産を守るために出された道路整備の要望が、現在までに数多く上がっていると思うが、その対応策と今後の取り組みは。

観光地としての本市における観光道路整備計画について、市長の考えは。特に郷ノ浦、初山、石田までの自然景観にあふれた道路整備の計画を。

A 臨機応変に対応

市長

合併以前からの道路改良事業を優先しているが完了に至らず、緊急車両の進入が困難等の道路に取組んでいる。

観光道路の幹線整備は進んでいるが、観光地に近い道路で、狭くて危険

な箇所から整備する。

Q 農道整備について

今年24年度でふるさと農道整備事業が終了する。これに代わるメニューが有るのか。無いとすれば今後の対応策は。

A 予算削減

市長

ふるさと農道整備に代わる事業はない。事業の採択基準として受益面積が30ヘクタール以上であり、その要件に満たない道路は、生産性の向上を図れるよう施策するが、単独事業としての予算も厳しい現状。

Q レインボー運行を

唐津―長崎間のバス「レインボー号」が廃止され不便となった。復活できないかとの声があるが、市長の考えは。

A 要望する

市長

採算の合う乗車数の確保ができず運行中止となっているが、吉岐にとつては路線バスという観点から、県に引き続きレインボー号復活を要望する。



県道渡良浦初瀬線(初山・海豚鼻付近)

音嶋 正吾 議員



◎ 近隣諸国との領土問題

① 主権国家としての原理原則とは如何にあるべきと考えるか。

② 国境離島の領土保全上、外国人による土地買収を阻止する有効な法律がない。全国離島振興協議会長として、志岐島を守るべく指導力を発揮すべきではないか。

③ 全国的に、山林、離島、海岸線など、安全保障上の施設周辺が近隣諸国のターゲットとなり買収されている。条例の制定を考慮すべき。

A 市長として全力を尽くす

市長
① 国家について市長としての見解は控える。

◎ 全国離振会長ではあるが、防衛・国益に関しては限界がある。

◎ 現行法に問題があり実態も心配。国県の動向を注視する。

◎ ふるさと納税の推進

◎ 創設時から現在までの取り組みは。

◎ 交付税が減少する中で、今後、積極的に推進すべきでは。

A 納税者に感謝

市長

① 20年度20件、21年度88件、23年度126件と年次的に増加している。

◎ 各地の志岐人会に呼びかけ、積極的な啓蒙活動を行う。

◎ 地方分権型教育委員会

教育委員会の教育委員による組織を、地域の特性を活かしたものととして強化すべき。

A 教育に反映させたい

教育長

◎ 5名の教育委員は誠意その任務に当たっている。教育長として、各課・各室の職員と連携をとりながら、市民の役に立つ教育委員会となるよう努力していく。



海上保安庁巡視艇「いそかぜ」

深見 義輝 議員



◎ 学校教育のあり方

◎ 教育現場における現状と問題点、今後の教育のあり方について尋ねる。

- ◎ 学校教育の理念
- ◎ 学校環境について
- ◎ 合併後の検証
- ◎ 小学校のあり方

A かわいい子には旅を

教育長

◎ 学校は、児童生徒が社会に出て力強く生きていくため、学校、家庭、地域での共通理解を持つ事を教育の理念と捉える。

◎ 教育委員で適正規模の小学校について論議を重ねている。

◎ 子ども達の順応性は素晴らしく、友人関係が広がり部活動への希望も満たされ、対人関係能力を鍛えている。

◎ 普通学級で複式学級を含まず6学級以上の学校が望ましいが、複式学級を有する保護者と地域の皆さんとで考えをまとめていきたい。

◎ 安心できる学び舎に

◎ 不登校の現状と今後の課題、その取り組みは。

◎ 「いじめ」に対する現状の認識と今後の対策。

◎ 児童の登下校における安全対策は。

A 力を合わせ取り組み

教育長

◎ 小学校の不登校児童はゼロ。中学校は昨年度の調査で30日以上の欠席者17人が、今年度1学期末に6人に減少。スクールカウンセラー等、教育相談体制の充実を図り、児童生徒や保護者に対する支援を継続している。

◎ いじめの報告は7件あるが5件は解消され、いじめ根絶に向け努力している。

◎ 学校、市教委、道路管理者、警察署で合同安全点検を行い改善を図っている。

◎ 安心安全マーク

◎ 以前提案していた、安心安全な農水産物の「志岐ブランド表示」について、推奨品マークはできたのか。

A これから

市長

◎ 商工会、農協、漁協等関係機関を含めたプロジェクトチームを立ち上げ取り組みよう指示した。



楽しい昼休み(勝本小学校)

鵜瀬 和博 議員



◎ 活かせ、離島振興改正法

改正法は、離島の定住促進が目的に明記され、本土との格差是正のため流通コスト軽減やソフト事業充実を図る離島活性化交付金、離島特区制



離島の流通コスト軽減を

度が創設され、国の支援体制も拡大強化される。いわば離島定住促進法のようなもの。

① 婚活事業と合わせUターン、結婚など定住促進策を策定すべき。定住促進奨励金は現金ではなく、市商品券支給で島内活性化を。

② 活性化交付金、特区制度活用など知恵を結集し、多岐にわたる事業を早急に策定すべき。離島の実情にあった小中学校の学級、複式編成の教育特区を。

③ 離島航路は島の生命線。船便の欠航情報など防災メールやCATVデータ放送など活用したシステムの構築を。

▲ 離島の知恵くわい

市長

① テレビ番組を通じて市民の機運が高まった。政策企画課の「おむすび班」を中心に大作戦を展開する決意。

Uターンについては、雇用の確保ができるかが問題。知恵を出していきたい。

② 離島特区は、今までの規制緩和だけでなく、補助金がつくので研究を重ねる。

教育長

教育特区は小学校の学級編制にしても現在2学年16人以下で複式学級となっているのを、12人以下にすれば相当数の複式学級が解消される。県教育委員会へ申し入れる。

市長

③ 欠航情報は、九州郵船独自で取り組んで欲しい。多岐ビジョン朝6時から欠航情報は、社内体制から困難。

消防長

防災メールで船の欠航情報はできない。

町田 正一 議員



◎ 「いじめ」問題

① 全国で毎年7万件にもほり深刻化する「いじめ」の定義とは何か。

② 対応マニュアルは作成されているか。

③ 教職員には心の余裕が必要と考えるが、事務処理等の負担過重にはなっていないか。

④ 「いじめ」や不登校があると職員評価が低下する

るのか。

▲ 教育現場を信頼

教育長

① 「いじめ」とは一定の人間関係のあるものから心理的、物理的な攻撃を受ける状態で、学校の内外を問わない。

② 県教委が示す「いじめ対応ハンドブック」がある。各学校で独自に作成をし、このマニュアルに応じ即時対応に努める。

③ 教育・学習指導を通じて子どもとの信頼関係は必要と考えるが、事務処理等の負担過重にはなっていない。

④ 失敗することはどの教員にもある。それを指導するのは教頭、校長であり、その努力をしている。

◎ ユニット型特養ホーム

生活保護受給者及び、年収80万円未満の第2段階の特養ユニット型入所について。

① 市内の生活保護受給者の高齢化状況は、② 国はユニット型の施設のみ補助金を出し、当然、新施設はユニット型である。厚労省の通達で生活保護者も入所可能としているが市の対応は。

▲ 法人にも協力を

市長

① 生活保護受給者は市内377世帯558人で、65歳以上の単身は179人。

② 生活保護者の居住費は、一部助成措置はあるが事業者が負担する。第2段階の減免措置はある。

◎ 障がい者の入所施設

親が高齢化していく中で一生涯保護できる入所型施設が必要ではないか。

▲ 是非とも必要

市長

島外の32施設に60人の方がおられ、市内で何とかならないか検討中。

※ユニット型特養ホーム 個室入居者数人を1単位として、食事や入浴などの日常生活をこの単位で行う。

10/4 中体連駅伝大会



呼子 好議員



Q 離島振興に力を注ぐ

市長

離島住民が願っていた改正離島振興法の振興予算をフル活用し予算化を図る。また、杵岐市長として、全国離島振興協議会長として努力したい。

Q 農水産業の振興

離島の医療、教育、産業、観光等、市の総意工夫を促す方針のソフト事業には、離島振興法の改正により創設される離島活性化交付金を活用し、新規参入、定住促進等を支援するため平成25年度事業に反映されたい。

Q 海岸の高潮対策

台風の高潮時には、高潮による潮位が上がり、浦部を中心に道路の冠水や床下浸水が起きる。特に小崎、八幡、勝本浦等は早急な対策を要するため国県へ整備の要望を。

A 災害防止に努める

市長

杵岐にはなじみが薄いと思われているが、満潮と重なる時に高潮の被害を受けやすい。被害防止のため、国県の専門家の力添えを願う。重要視したい。

Q 岸壁に階段の設置を

市長

干潮時の船の乗り降りの時には危険である。階段、ハシゴ、手すり等の設置を。

A 実態調査をする

市長

相当数のタラップ設置となり現実的に厳しい。その実態を漁協と協議したい。

Q 廃校中学校の備品

廃校後の不要となった備品が旧那賀中学校に集積されている。また、一部の備品は旧中学校に残されている。

まだ利活用できる物品があり、市民に公募して売却すべき。

A 競売する

教育長

物品や図書類を整理し、ピアノや卓上機器など、一般競売に向けて準備を進める。近いうちに地域の方を中心に案内していきたい。



廃校中学校の備品

久保田恒憲 議員



A 健診で早期発見

市長

①高額医療の内80万円以上の医療費は415件、200万円以上が44件、最高額は80万円を超える。

②国保で県内21市町のうち13位。医療費抑制には疾病の早期発見・重症化予防が重要で、特定健診の受診率65%達成を目指したい。

Q 医療費抑制を

①杵岐市の高額医療費の現状は。
②長崎県の1人あたりの国保医療費は全国で6番目に高い。杵岐市の県内順位と対策は。

Q 小学生スポーツ

①小学校の社会体育としてのクラブ活動は、試合

中心で加熱傾向が見えるが問題はなにか。
②県大会等の出場補助金制度は周知不足である。今後この制度は維持できるのか。

A 体力向上を目指した運動の習慣

教育長

①練習時間が長い。児童数の減少で低学年が入部するためケガの不安、遠征費用の負担等の問題がある。子どもの長い将来を見据えたスポーツに改善したい。
②補助金は維持したい。制度の周知に努める。

Q 交流人口の増加策

観光サポーター制度を提案し実行しているが、今までの成果を尋ねる。
①サポーターによる年度ごとの誘客数は。
②これまでの経緯を踏まえ、今後の取り組みを問う。

A 制度の周知徹底

市長

①21年度、サポーター4人で、94人の誘客。
②22年度、3人で60人誘客。
③23年度、2人で46人誘客。
④制度を市民へ浸透させるため市職員にも活用を呼びかける。



ジュニアソフトの試合 「大人顔負けの真剣さ」

瀬戸口和幸 議員



捕獲対策、毒エサ散布等による駆除、飼い犬の放置防止のため処分費用の助成等を考えては。

A 野犬化防止を市民に

市長

Q 野犬駆除を
以前にも増し、野犬の徘徊が目立ち、目に余る状況にある。

このまま放置すれば人畜への被害の恐れもあり、抜本的な対策を講じる必要がある。

Q 地域防災計画の

あり方

野犬の捕獲については有効な対応策を模索している。飼育放棄しないよう呼びかけを行う、避妊助成の周知を行うなど、野犬化防止を市民へ呼びかける。

野犬の生態に対応した



野犬捕獲わな

野犬の捕獲については有効な対応策を模索している。飼育放棄しないよう呼びかけを行う、避妊助成の周知を行うなど、野犬化防止を市民へ呼びかける。

等)を優先的に検討しておくべきと思う。早急に市長直属の危機管理室を設置し、このための所要の検討を進める必要がある。

A 市民に防災意識を

市長

原子力災害対策については、11月17日に県の防災訓練が実施される。吉岐、佐世保、松浦、平戸同時に行われ、玄海原発事故を想定した防災訓練となる。

これを参考に、避難計画や災害予防計画を整備し、併せて災害が発生した場合に備え、復旧対策を盛り込む予定。危機管理室については必要性を十分認識しており今後研究するが、市民を原子力災害からどう守るか対策を講じたい。

私たちの願い



合併後の新市町への
財政支援策の充実強化
を求める意見書

長崎県は、市町村合併に伴い、従来の79市町村が21市町に再編され、その減少率では、73.4%と全国一合併が推進されたところである。

合併市町は、普通交付税の合算代替により、何とか安定的な財政運営を維持しているが、普通交付税は、合併後10年間の特例期間に続き、5年間の経過措置を経て段階的に減額されることから、今後、大幅な財源不足を生じることが見込まれる。

合併市町においては、合併したことによる新たな住民ニーズの発生や地理的要因に起因する課題等、特別の経費が生じていることから、今後も安定的な財政運営が継続できるよう、合併算代替に替わる新たな財政支援措置を講じるよう強く要望する。

地方自治法第99条の規定により意見書を内閣総理大臣外閣関係機関に送付した。

地球温暖化対策に関する
「地方財源を確保・
充実する仕組み」の
構築を求める意見書

地球温暖化防止をより確実なものとするために、森林の整備・保全等の森林吸収源対策や豊富な自然環境が生み出す再生可能エネルギーの活用などの取り組みを、山村地域の市町村が主体的・総合的に実施することが不可欠である。

しかしながら、森林吸収源対策などの地球温暖化対策に取り組むための恒久的・安定的な財源が大幅に不足しているため、次の実現を強く求めるものである。

記

二酸化炭素吸収源として最も重要な機能を有する森林の整備・保全等を推進する市町村の役割を踏まえ、「地球温暖化対策のための税」の一定割合を、森林面積に応じて譲与する「地方財源を確保・充実する仕組み」を早急に構築すること。